

記入例

生活保護法指定医療機関 指定・指定更新 申請書

令和●●年●●月●●日

(あて先)

さいたま市長

申請者（開設者の住所、氏名、生年月日、役職名等）
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名・役職名)

住所 〒●●●—●●●●

さいたま市○○区▲▲1-2-3

医療法人社団 ◆◆会

役職名 理事長 ○○ ○○

生年月日 ⑤・H●●●年●●月●●日 (担当者：★★★)

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定される指定医療機関の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

医療機関名	◆◆◆◆クリニック							
所在地	〒●●●—●●●● さいたま市○○区▲▲1-2-3 電話番号 (048) ○○○-○○○○							
管理者氏名及び生年月日	○○ ○○	生年月日	⑤・H●●●年●●月●●日					
管理者住所	〒●●●—●●●● さいたま市○○区××9-8-7							
健康保険法による指定	医療機関コード	1	2	3	4	5	6	7
	指定の有無	④・申請中		有効期間	●●年●●月●●日から ●●年●●月●●日まで			
診療科目 (業務の種類)	内科・小児科							
生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局の該当の有無 (※2)	有	左欄の「有」に該当する場合で、開設者以外に診療若しくは調剤に従事している医師、歯科医師若しくは薬剤師の氏名を記載してください。					氏名	
	・							
	④							
	④							
指定を希望する日	令和●●年●●月●●日							
現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日 (※3)	平成・令和●●年●●月●●日 (更新の場合のみ記載)							

(※1) 有効期間とは関東信越厚生局から発行されている「保険医療機関指定通知書」に記載されている指定の期間です。

(※2) 裏面、注意事項の7をご参照ください。

(※3) 指定通知の内容を転記してください。

注意事項

- 1 この書類は、所在地を管轄する福祉事務所を経由して提出してください。
- 2 貴機関が指定された場合には、さいたま市告示により公示するほか、指定通知書により通知します。
- 3 更新申請の場合、指定の有効期間の満了日までに、申請に対する通知がなされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその通知がされるまでの間は、なおその効力を有します。

記載要領

- 1 標題の「指定・指定更新」の部分は、指定、指定更新のいずれかを○で囲んでください。
- 2 開設者が法人の場合、「住所」に法人の主たる事務所の所在地を記載し「氏名」に法人の名称及び代表者の氏名・役職名（代表取締役等）を記載してください。

※開設者が法人の場合、生年月日については記載の必要はありません。

- 3 「医療機関名」は医療法による開設許可証等に記載されている名称を記載してください。
- 4 「医療機関コード」は保険医療機関番号を記載してください。
- 5 「健康保険法による指定」は、申請時点における健康保険法による指定の「有」・「申請中」のいずれかを○で囲み、「有」の場合は健康保険法による指定の有効期間を記載してください。また、「申請中」の場合は、健康保険法による指定の申請を行った日を記載してください。

※健康保険法の指定を受けていない場合には、生活保護法の指定は受けられません。

- 6 「診療科目（業務の種類）」は、標榜する診療科名を記載してください。診療科名が複数ある場合には、主たる診療科を最初に記載してください。

※薬局の場合、「診療科名」は記載の必要はありません。

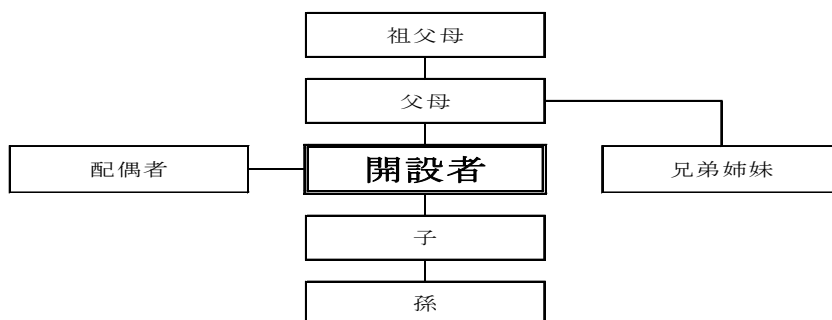
- 7 「生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局」とは、以下のいずれかに該当するものであり、②に該当する場合には、診療若しくは調剤に従事している医師、歯科医師若しくは薬剤師の氏名を記載してください。但し、開設者が法人の場合は、①、②ともに該当しませんのでご注意ください。

- ① 医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関であって、その指定を受けた日からおおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調剤に従事しているもの。

※個人で開業し、開設者以外に勤務している医師、歯科医師若しくは薬剤師がない場合に該当します。

- ② 医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関であって、その指定を受けた日からおおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師及びその者と同一の世帯に属する配偶者、直系血族若しくは兄弟姉妹である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調剤に従事しているもの。詳しくは下記の図をご覧ください。

【親族の範囲（同一の世帯に属していることが条件です）】



- 8 「現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日」については、生活保護法第49条の3第1項に基づき指定の更新を受けようとする場合に、記載してください。

生活保護法第49条の2第2項第2号から第9号までに該当しない旨の誓約書

(あて先)
さいたま市長

記入例

令和 年 月 日

申請者

住所

〒●●●●-●●●●
さいたま市○○○区▲▲1-2-3

「生活保護法指定医療機関 指定・指定更新 申請書」の申請者欄の住所及び氏名を記入してください。

氏名 医療法人社団 ◆◆会 理事長 ○○ ○○

申請者が下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

(誓約項目)

生活保護法第49条の2第2項第2号から第9号までの規定関係

- 第2項第2号関係
開設者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過しない。
- 第2項第3号関係
開設者が、生活保護法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定(※)により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過しない。
※ その他国民の保険医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定
1 児童福祉法(昭和22年法律第164号)
2 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和22年法律第217号)
3 栄養士法(昭和22年法律第245号)
4 医師法(昭和23年法律第201号)
5 歯科医師法(昭和23年法律第202号)
6 保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)
7 歯科衛生士法(昭和23年法律第204号)
8 医療法(昭和23年法律第205号)
9 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)
10 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)
11 社会福祉法(昭和26年法律第45号)
12 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)
13 薬剤師法(昭和35年法律第146号)
14 老人福祉法(昭和38年法律第133号)
15 理学療法士及び作業療法士法(昭和40年法律第137号)
16 柔道整復師法(昭和45年法律第19号)
17 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)
18 義肢装具士法(昭和62年法律第61号)
19 介護保険法(平成9年法律第123号)
20 精神保健福祉士法(平成9年法律第131号)
21 言語聴覚士法(平成9年法律第132号)
22 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)
23 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律第124号)
24 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)
25 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)
26 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)
27 再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号)
28 国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号。第12条の4第15項及び第17項から第19項までの規定に限る。)
29 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)
30 公認心理師法(平成27年法律第68号)
31 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律(平成28年法律第110号)
32 臨床研究法(平成29年法律第16号)
- 第2項第4号関係
都道府県知事が当該指定の取消しの処分理由となった事実その他当該事実に関して開設者が有していた責任の程度を確認した結果、開設者が当該指定の取消しの理由となった事実について組織的に関与していると認められない場合を除き、開設者が、生活保護法の規定により指定医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない(取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該指定を取り消された病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者であった者が当該取消しの日から起算して5年を経過しない場合を含む。)

- 4 第2項第5号関係
開設者が、生活保護法の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第51条第1項の規定による指定の辞退の申出をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該申出の日から起算して5年を経過しない。
- 5 第2項第6号関係
開設者が、生活保護法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき生活保護法の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として都道府県知事が当該開設者に当該検査が行われた日から10日以内に、検査日から起算して60日以内の特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に生活保護法の規定による指定の辞退の申出をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該申出の日から起算して5年を経過しない。
- 6 第2項第7号関係
第5号に規定する期間内に生活保護法の規定による指定の辞退の申出があつた場合において、開設者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）が、同号の通知の日前60日以内に当該申出に係る病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者であつた者で、当該申出の日から起算して5年を経過しない。
- 7 第2項第8号関係
開設者が、指定の申請前5年以内に被保護者の医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。
- 8 第2項第9号関係
当該申請に係る病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者が第2号から前号までのいずれかに該当する。